

消費収支計算書

平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,046,950,000	1,052,814,668	5,864,668
手数料	33,632,000	31,653,900	1,978,400
寄 付 金	62,926,000	65,976,218	3,050,218
うち、現物寄付金	49,126,000	52,126,218	3,000,218
補 助 金	1,070,781,000	1,070,420,614	360,386
資 産 運 用 収 入	19,620,000	21,106,616	1,486,616
事 業 収 入	14,047,000	15,852,000	1,805,000
雑 収 入	788,000	1,328,687	540,687
帰 属 収 入 合 計	2,248,744,000	2,259,152,703	10,408,703
基 本 金 組 入 額 合 計	260,399,000	218,475,749	41,923,251
消費収入の部合計	1,988,345,000	2,040,676,954	52,331,954

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	801,760,000	773,517,346	28,242,654
教育研究経費	864,746,000	798,532,992	66,213,008
うち、消耗品費	100,151,000	74,017,054	26,133,946
うち、光熱水費	33,919,000	29,556,862	4,362,138
うち、旅費交通費	38,225,000	33,047,000	5,178,000
うち、賃借料	156,844,000	145,768,175	11,075,825
うち、報酬・委託・手数料	138,172,000	138,077,302	94,698
うち、減価償却額	339,009,000	338,998,271	10,729
管 理 経 費	312,596,000	295,934,886	16,661,114
うち、広報費	114,925,000	114,890,729	34,271
うち、報酬・委託・手数料	33,493,000	33,326,475	166,525
うち、減価償却額	97,131,000	96,970,179	160,821
徴収不能引当金繰入額	0	3,220,000	3,220,000
徴収不能額	0	800,000	800,000
(予 備 費)	7,000,000		7,000,000
消費支出の部合計	1,986,102,000	1,872,005,224	114,096,776
当年度消費収入超過額	2,243,000	168,671,730	
前年度繰越消費収入超過額	974,765,302	974,765,302	
翌年度繰越消費収入超過額	977,008,302	1,143,437,032	

(A)【消費収支計算書について】

消費収入の部

1. 平成14年度に帰属する収入は、約2,259百万円でした。このうち主なものは学生生徒等納付金(在校生(1・2年生)の学費等)1,053百万円と鳥取県および鳥取市からの補助金計1,070百万円です。

このほか「現物寄付金」は、土地・建物・図書備品等の寄贈を受けたもので、計52百万円のうち49百万円は鳥取市より寄贈を受けた学長住宅の土地建物等です。

2. 上記の帰属収入から「基本金組入額」計218百万円を除いた2,041百万円が14年度消費収入額となります。

【参考 基本金とは】

「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」(学校法人会計基準第29条)とされており、当法人でもこの定義に従って、教育研究用機器備品・図書・その他機器備品、学長住宅等を組み入れました。

消費支出の部

平成14年度消費支出は、合計1,872百万円となりました。内訳は、教職員等の人件費が774百万円、学生教育および研究に要する教育研究経費が799百万円、大学および学校法人の管理運営に要する管理経費が296百万円、徴収不能引当金繰入額及び徴収不能額が計4百万円(学生生徒等納付金のうち徴収不能もしくはそのおそれがある分)です。

【参考 1】教育研究経費の大口支出

情報機器・ソフトウェアリース料(年間計)	121,137 千円
教員研究費合計(学外からの資金提供分含む)	108,987
教材費合計	28,966
校舎清掃業務等委託費	20,139
警備業務委託費	8,827
減価償却費(教育研究用施設・設備等の分)	338,998

【参考 2】管理経費の大口支出

広報費	114,891 千円
減価償却費(教育研究以外の用途に 要する施設・設備等の分)	96,970

消費収入超過額

上記の消費収入から消費支出を差し引いた残りが14年度消費収入超過額であり、金額は約169百万円となります。(ただしこのうち約19百万円は、教員研究費および教材費の未使用額繰延によるものです。)

この収入超過額は次年度に繰り越され、将来の支出に備えるものとなります。少子化という厳しい環境下で、将来にわたって教育・研究内容を維持・充実させ、ひいては地域社会に貢献するためには、強固な財務基盤の確立が必要です。当法人では、次年度以降も収入確保と効率的な業務運営に努めて参ります。